

事務事業名	新商品開発等支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	05
担当部署	産業経済部	商工課	商業労政係	連絡先	434	

政策番号	04	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			実行計画	03	商業振興ビジョン	0302	元気なまちづくり(商業・街の活性化)		

予算事業名	新商品開発支援事業費（H31から新商品開発等支援事業費）	会計コード	01	款	07	項	01	目	02	事業	04
-------	------------------------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
観光事業の促進及び商業等の振興、産業の活性化、受注及び販路開拓の促進、茅野市の縄文文化の発信等のため、市内中小企業者等が地域資源を活用した新商品の開発事業や、縄文関連商品の開発事業に補助金を交付し支援する。また、展示会・見本市等へ出展する経費に対し補助金を交付し支援する。

現状と背景
(どうして)
観光客の減少や大型店の進出等により、観光業・商業などの中小企業者等の経営状況は厳しい状況にあり、新商品等の開発を推進することにより、観光事業の促進及び商業等の振興、縄文プロジェクト構想の推進を図る必要がある。また、茅野ブランドの推進を図るため、販路拡大に資する展示会・見本市等へ出展する中小企業者等を支援する必要がある。

目的
受益者(誰のために)
市内中小企業者等
対象(直接働きかける)
市内中小企業者等

意図(どんな状態にしたいか)
開発事業等を推進することにより、観光事業の促進及び商業等の振興、産業の活性化、受注及び販路開拓の促進、茅野市の縄文文化の発信等が図られる。

手段・方法
(どうやって)
市内中小企業者等に新商品開発支援事業補助金や、縄文関連商品開発支援事業補助金、受注及び販路開拓支援事業補助金を交付する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	新商品開発支援事業の補助金交付支援	新商品開発支援事業補助金交付件数	件	新商品開発支援事業補助金の交付件数(各年度)
2	縄文関連商品開発支援事業の補助金交付支援	縄文関連商品開発支援事業補助金交付件数	件	縄文関連商品開発支援事業補助金の交付件数(各年度)	2	
3						

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	新商品の開発	新商品開発件数	件	新商品の開発件数(各年度)
2	縄文関連商品の開発	縄文関連商品開発件数	件	縄文関連商品の開発件数(各年度)	2	

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	861,025	2,036,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	861,025	2,036,000			
活動指標	新商品開発支援事業補助金交付件数	目標	件	1			
		実績	件	1			
	達成率	%	100.00	-	-	-	-
	縄文関連商品開発支援事業補助金交付件数	目標	件	2			
		実績	件	1			
	達成率	%	50.00	-	-	-	-
-	目標	件	-				
	実績	件	-				
達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標	新商品開発件数	目標	件	1			
		実績	件	1			
	達成率	%	100.00	-	-	-	
	縄文関連商品開発件数	目標	件	2			
実績		件	1				
達成率	%	50.00	-	-	-		
備考							

事務事業名	新商品開発等支援事業	事業期間	~	年度	係内番号	05
担当部署	産業経済部	商工課	商業労政係	連絡先	434	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動向指標要因分析	H30年度は、事業計画届提出事業者との連絡等を密にすること等により、新商品開発件数は1件、縄文関連商品開発件数1件となり、実績のなかった前年度と比べ、それぞれ1件の増となった。				
	総合評価	投資的経費が抑えられる中、補助金が交付されることで新商品開発等の意欲が向上し、中小企業等における新たな商品開発の支援策となっている。 また、茅野市の縄文文化の発信につながっている。				
	課題	新商品開発等は、容易ではなくリスクもあり、開発は年によりばらついている。				
	改革・改善の方向性(ACIT)策び内容	現状維持 現状維持				
改革・改善の方向性(ACIT)策び内容	地域資源を活用した新商品や縄文関連商品がより多く開発されるよう、市内中小企業に対し、わかりやすいPRパンフレットの配布等PRを引続き行い、継続して事業を実施していく。また、商工会議所等と連携し、新商品開発等を支援する。					

作成担当者	牛山重喜				
最終評価責任者	上田佳秋				
最終評価年月日	令和元年5月17日				

事務事業名	商店街活性化事業	事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	産業経済部	商工課	商業労政係	連絡先	434	

政策番号	04	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			実行計画	03	商業振興ビジョン	0302	元気なまちづくり(商業・街の活性化)		

予算事業名	商店街活性化事業費	会計コード	01	款	07	項	01	目	02	事業	02
-------	-----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
 中心市街地等商店街の活性化や街なかの賑わい創出のため、中心市街地の中小企業者、商業会、茅野市商業連合会、茅野TMO等に補助金を交付し支援する。また、商店街の街路灯に商店街フラッグを掲げ、賑わいの創出等を図る。

現状と背景
(どうして)
 茅野市の商業の状況は、インターネット販売の普及、大型店の出店、消費者の買物ニーズやライフスタイルの変化による地元での購買意欲の低下等により、地元商店及び商店街の活力が損なわれつつあります。従来からある個店もイベントの開催や顧客サービスの向上などに努めているものの、来客の減少等、厳しい経営を強いられており、後継者不足や施設の老朽化などにより、今後空き店舗の増加が懸念される状況であります。

目的
 受益者(誰のために)
 商店街等中心市街地の中小企業者、商店街の買い物客、駅利用者、観光客等
 対象(直接働きかける)
 中心市街地の中小企業者、商業会、茅野市商業連合会、茅野TMO等

意図(どんな状態にしたいか)
 補助金を交付し支援することで、イベントの開催や、空き店舗等の活用促進等、中心市街地等商店街の活性化や街なかの賑わい創出を図る。商店街フラッグを掲げることで、賑わいの創出等を図る。

手段・方法(どうやって)
 商店街活性化イベント事業補助金や茅野TMO構想推進事業補助金、中小企業振興補助金(空き店舗等活用事業補助金等)を中心市街地の中小企業者、商業会、茅野市商業連合会、茅野TMO等に交付する。また、商店街の街路灯に商店街フラッグを掲げる。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	商店街活性化イベント事業(特別枠)の補助金交付支援	商店街活性化イベント事業補助金交付件数	件	商店街活性化イベント事業補助金の交付件数(各年度)
2	空き店舗等活用事業の補助金交付支援	空き店舗等活用事業補助金交付件数	件	空き店舗等活用事業補助金の交付件数(各年度)	2	
3						
変更履歴						

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	商店街活性化イベント事業補助金(特別枠)を活用したイベント開催	イベント開催件数	件	商店街活性化イベント事業補助金(特別枠)を活用したイベントの開催件数(各年度)
2	空き店舗等活用事業補助金を活用した新規出店	新規出店件数	件	空き店舗等活用事業補助金を活用した新規出店の件数(各年度)	2	
変更履歴						

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財源内訳	事業費等(a)	円	11,650,385	12,864,000		
国庫支出金		円					
県支出金		円					
地方債		円					
その他特定財源		円					
活動指標	商店街活性化イベント事業補助金交付件数	目標	件	6	6		
		実績	件	5			
	達成率	%	83.33	-	-	-	
	空き店舗等活用事業補助金交付件数	目標	件	2	2		
		実績	件	1			
	達成率	%	50.00	-	-	-	
	-	目標	件	-	-	-	-
		実績	件	-	-	-	-
	達成率	%	-	-	-	-	
	成果指標	イベント開催件数	目標	件	6	6	
実績			件	5			
達成率		%	83.33	-	-	-	
新規出店件数		目標	件	2	2		
	実績	件	1				
達成率	%	50.00	-	-	-		
備考							

事務事業名	商店街活性化事業		事業期間	~	年度	係内番号	03
担当部署	産業経済部	商工課	商業労政係			連絡先	434

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事 後 評 価 (C H E C K)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	H30年度のイベント開催件数は5件となり、前年度の4件と比べ、1件の増となった。前年度事業実施を辞退した1団体がH30年度は実施できたことによるものである。また、新規出店件数は1件となり、前年度の0件と比べ、1件の増となった。				
	総合評価	イベントの認知度は高まってきており、中心市街地等商店街の活性化や街なかの賑わい創出につながっている。また、イベントは実施しているが、自主財源確保により補助金申請は辞退する団体が、1件あった。				
	課題	イベントの開催により、商店街全体の集客力の向上や各商店の売上向上につなげる。				
改革・改善の方向性(AC T)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革・改善の方向性の内容	商店街活性化事業を実施することにより、街なかの賑わい創出はもとより、商店街全体の集客力の向上、各商店の売上向上につなげるような知恵や工夫(たとえば商連のキャンペーン事業のような)を引き続き検討や意識して特別枠イベント等を実施してもらうように各商業会等イベント等実施団体に働きかける必要がある。				

作成担当者	牛山重喜				
最終評価責任者	上田佳秋				
最終評価年月日	令和元年5月17日				